

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所特別会計繰出金事業					コード	01	04	01	01	04
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	東郷診療所受診者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷診療所特別会計の健全な運営を確保し、診療所事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所特別会計繰出金事業 東郷診療所特別会計（訪問看護事業）に対して、一般会計から1,928,000円を繰り出しました。				

5 活動指標	指標名	一般会計繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 35,615,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 5,000,000.00	円	
			平成 23 年度	円 5,000,000.00	円	
			平成 24 年度	円 1,928,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	5,000,000 円	決 算 額	1,928,000 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,000,000	1,928,000	38.6 %	6,619,000
	一般財源②	5,000,000	1,928,000	38.6 %	6,619,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	175,228	175,895	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,175,228	2,103,895	40.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,175,228	2,103,895	40.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	110 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	02	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を確保し、国民健康保健事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険特別会計繰出金事業 国民健康保険特別会計へ一般会計から310,748,742円の繰出金を支出しました。	
	(1) 制度に基づく法定繰出金 ア 人件費等 15,429,000円 イ 出産育児一時金 15,680,000円 ウ 保険基盤安定繰出金 86,364,742円 エ 財政安定化支援金 13,275,000円 (2) 法定外繰出金 医療費等繰出金 180,000,000円	

5 活動指標	指標名	国民健康保険特別会計繰出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 122,267,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 231,388,000.00	円	
			平成 23 年度	円 326,059,125.00	円	
			平成 24 年度	円 310,748,742.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	326,059,125 円	決 算 額	310,748,742 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	326,059,125	310,748,742	95.3 %	126,761,000
	一般財源②	259,985,533	245,975,186	94.6 %	61,988,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	66,073,592	64,773,556	98 %	64,773,000
	概 算 人 件 費 ⑤	265,247	243,240	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	326,324,372	310,991,982	95.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	260,250,780	246,218,426	94.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養給付費事業					コード	03	02	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費事業 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上70歳未満は、7割 (3) 70歳以上75歳未満は、9割(現役並み所得者は7割)			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	122,366.00 件	件
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	127,647.00 件	件	
			平成 23 年度	133,857.00 件	件	
			平成 24 年度	139,879.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	1,995,254,514 円	決 算 額	2,045,704,413 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,995,254,514	2,045,704,413	102.5 %	2,049,007,000
	一般財源②	657,466,146	535,177,086	81.4 %	694,792,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,337,788,368	1,510,527,327	112.9 %	1,354,215,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,475,638	2,513,483	101.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,997,730,152	2,048,217,896	102.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	659,941,784	537,690,569	81.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,930	3,844	78 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養給付費事業					コード	03	02	01	02	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費事業 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上65歳未満は、7割				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	件 9,626.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 8,938.00	件	
			平成 23 年度	件 9,948.00	件	
			平成 24 年度	件 10,567.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	172,021,036 円	決 算 額	190,533,658 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	172,021,036	190,533,658	110.8 %	202,481,000
	一般財源②	69,654,167	58,912,452	84.6 %	88,832,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	102,366,869	131,621,206	128.6 %	113,649,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,326,235	1,297,281	97.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	173,347,271	191,830,939	110.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	70,980,402	60,209,733	84.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,135	5,698	79.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養費事業				コード	03	02	01	03	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養費事業 一般被保険者の補装具、柔道整復・鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上70歳未満は、7割 (3) 70歳以上75歳未満は、9割(現役並み所得者は7割)			
	平成21年度 3,862.00件 平成22年度 4,123.00件 平成23年度 4,148.00件 平成24年度 4,405.00件			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成21年度	3,862.00件
	指標の説明(指標式)		平成22年度	4,123.00件	
			平成23年度	4,148.00件	
			平成24年度	4,405.00件	
6 直接事業費計		前年度決算額	25,451,580 円	決算額	25,899,000 円

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	25,451,580	25,899,000	101.8 %	24,982,000
	一般財源②	9,770,541	8,274,679	84.7 %	3,384,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	15,681,039	17,624,321	112.4 %	21,598,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,917,716	2,675,643	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,369,296	28,574,643	100.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	12,688,257	10,950,322	86.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,059	2,486	81.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養費事業				コード	03	02	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費事業 退職被保険者等の補装具、柔道整復・鍼灸等の療養にかかる費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上65歳未満は、7割			
	退職被保険者等療養費事業 退職被保険者等の補装具、柔道整復・鍼灸等の療養にかかる費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は、以下のとおりです。 (1) 6歳未満は、8割 (2) 6歳以上65歳未満は、7割			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 323.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	件 298.00	件				
平成 23 年度	件 316.00	件				
平成 24 年度	件 328.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	2,322,856 円	決 算 額	1,843,617 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,322,856	1,843,617	79.4 %	2,115,000
	一般財源②	1,142,825	739,619	64.7 %	927,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,180,031	1,103,998	93.6 %	1,188,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,033,560	1,783,763	87.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,356,416	3,627,380	83.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,176,385	2,523,382	79.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,052	7,693	76.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	03	02	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険団体連合会
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療機関から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び診療報酬の支払事務を、適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支出しました。				

5 活動指標	指標名	審査件数(請求内訳)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 136,029.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	件 140,792.00	件				
平成 23 年度	件 148,226.00	件				
平成 24 年度	件 155,204.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	5,539,960 円	決算額	5,818,044 円		

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,539,960	5,818,044	105 %	6,026,000
	一般財源②	5,539,960	5,818,044	105 %	6,026,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	795,741	891,881	112.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,335,701	6,709,925	105.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,335,701	6,709,925	105.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43	43	101.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額療養費事業				コード	03	02	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2に規定に基づく高額療養費を適正に執行します。被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 一般 80,100円 [医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] イ 上位所得者(国民健康保険税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が600万円を超える世帯) 150,000円 [医療費が500,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] ウ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 70歳以上の人 ア 一般 外来:12,000円、外来+入院:44,400円(40,200円) イ 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保被保険者がいる人) 外来:44,400円、外来+入院:80,100円 [医療費が267,000円(361,500円)を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来:8,000円、外来+入院:24,600円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年 金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときに0円となる人) 外来:8,000円、外来+入院:15,000円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 2,703.00	件	個別計画による目標値 はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 2,864.00	件	
			平成 23 年度	件 2,991.00	件	
			平成 24 年度	件 3,412.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	217,416,693 円	決 算 額	220,844,758 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	217,416,693	220,844,758	101.6 %	201,877,000
	一般財源②	0	28,495,187	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	217,416,693	192,349,571	88.5 %	201,877,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,652,470	2,432,403	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	220,069,163	223,277,161	101.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,652,470	30,927,590	1166 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	887	9,064	1022.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等高額療養費事業					コード	03	02	02	02	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2に規定に基づく高額療養費を適正に執行します。被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。			
	(1) 一般 80,100円 [医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] (2) 上位所得者(国民健康保険税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が600万円を超える世帯) 150,000円 [医療費が500,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算] (3) 住民税非課税世帯 35,400円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	件 166.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 138.00	件	
			平成 23 年度	件 187.00	件	
			平成 24 年度	件 271.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	22,738,599 円	決 算 額	30,748,785 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	22,738,599	30,748,785	135.2 %	37,528,000
	一般財源②	1,968,603	497,362	25.3 %	16,463,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	20,769,996	30,251,423	145.6 %	21,065,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,591,482	1,459,442	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,330,081	32,208,227	132.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,560,085	1,956,804	55 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,038	7,221	37.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	03	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3に規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行します。被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給します。 自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 一般 670,000円 イ 上位所得者(国民健康保険税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が600万円を超える世帯) 1,260,000円 ウ 住民税非課税世帯 340,000円 (2) 70歳以上の人 ア 一般 560,000円 イ 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保被保険者がいる人) 670,000円 ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 310,000円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときに0円となる人) 190,000円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成21年度	件 0.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	件 2.00	件
			平成23年度	件 0.00	件
			平成24年度	件 2.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	11,770円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	11,770	0 %	100,000
	一般財源②	0	11,770	0 %	100,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	81,080	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	92,850	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	92,850	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	46,425	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3に規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行します。被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給します。(当該年度については、実績はありませんでした。)			
	自己負担限度額は、以下のとおりです。 ア 一般 670,000円 イ 上位所得者(国民健康保険税の算定の基礎となる基礎控除後の総所得金額等が600万円を超える世帯) 1,260,000円 ウ 住民税非課税世帯 340,000円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	件 0.00	件				
平成 23 年度	件 0.00	件				
平成 24 年度	件 0.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	25,000
	一般財源②	0	0	0 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者移送費事業				コード	03	02	03	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4に規定に基づく移送費を適正に執行します。被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、実績はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 0.00	件	
			平成 23 年度	件 0.00	件	
			平成 24 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	50,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等移送費事業				コード	03	02	03	02	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4に規定に基づく移送費を適正に執行します。被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、実績はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 0.00	件	
			平成 23 年度	件 0.00	件	
			平成 24 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	25,000
	一般財源②	0	0	0 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	出産育児一時金事業					コード	03	02	04	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行します。国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	出産育児一時金事業 被保険者が出産したときに、一時金として390,000円を支給しました。(産科医療補償制度の対象となる分娩については規則において3万円を加算します。)なお、妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	件 38.00	件
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	件 53.00	件	
			平成 23 年度	件 36.00	件	
			平成 24 年度	件 42.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	15,096,720 円	決 算 額	17,557,560 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	15,096,720	17,557,560	116.3 %	21,851,000
	一般財源②	14,536,720	17,537,560	120.6 %	21,851,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	560,000	20,000	3.6 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,210,391	1,864,842	84.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	17,307,111	19,422,402	112.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	16,747,111	19,402,402	115.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	465,198	461,962	99.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	葬祭費事業					コード	03	02	05	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	葬祭費事業 被保険者が死亡したときその者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として50,000円を支給しました。				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	件 44.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 45.00	件	
			平成 23 年度	件 55.00	件	
			平成 24 年度	件 47.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	2,750,000 円	決 算 額		2,350,000 円

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,750,000	2,350,000	85.5 %	3,000,000
	一般財源②	2,750,000	2,350,000	85.5 %	3,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,856,728	1,459,442	78.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,606,728	3,809,442	82.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,606,728	3,809,442	82.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	83,759	81,052	96.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者支援金事業					コード	03	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者支援金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換支援金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者支援金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき後期高齢者支援金及び病床転換支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの負担額×被保険者数)				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)				

5 活動指標	指標名	後期高齢者支援金及び病床転換支援金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 423,475,339.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 392,448,000.00	円	
			平成 23 年度	円 429,530,762.00	円	
			平成 24 年度	円 482,365,519.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	429,530,762 円	決 算 額	482,365,519 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	429,530,762	482,365,519	112.3 %	483,051,000
	一般財源②	223,550,490	252,041,581	112.7 %	269,182,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	205,980,272	230,323,938	111.8 %	213,869,000
	概 算 人 件 費 ⑤	618,909	567,561	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	430,149,671	482,933,080	112.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	224,169,399	252,609,142	112.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者関係事務費拠出金事業				コード	03	03	01	02	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者関係事務費拠出金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換助成関係事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者関係事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定に従い本町が負担すべき後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの納付額×被保険者数)			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)			

5 活動指標	指標名	後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 57,624.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 49,888.00	円	
			平成 23 年度	円 42,094.00	円	
			平成 24 年度	円 35,712.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	42,094 円	決 算 額	35,712 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	42,094	35,712	84.8 %	59,000
	一般財源②	42,094	35,712	84.8 %	59,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	88,416	81,080	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	130,510	116,792	89.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	130,510	116,792	89.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	106.5 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	前期高齢者納付金事業					コード	03	04	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者納付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	前期高齢者納付金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの納付額×被保険者数)			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)			

5 活動指標	指標名	前期高齢者納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 1,152,506.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 630,607.00	円	
			平成 23 年度	円 1,231,338.00	円	
			平成 24 年度	円 479,635.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,231,338 円	決 算 額	479,635 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,231,338	479,635	39 %	1,167,000
	一般財源②	1,231,338	479,635	39 %	1,167,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	88,416	81,080	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,319,754	560,715	42.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,319,754	560,715	42.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	109.1 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	前期高齢者関係事務費拠出金事業					コード	03	04	01	02	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者関係事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	前期高齢者関係事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき前期高齢者関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの納付額×被保険者数)				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)				

5 活動指標	指標名	前期高齢者関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 51,765.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 48,929.00	円	
			平成 23 年度	円 41,138.00	円	
			平成 24 年度	円 34,747.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	41,138 円	決 算 額	34,747 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	41,138	34,747	84.5 %	49,000
	一般財源②	41,138	34,747	84.5 %	49,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	88,416	81,080	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	129,554	115,827	89.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	129,554	115,827	89.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	106.5 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健医療費拠出金事業				コード	03	05	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者 (老人保健対象者)
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健医療費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき老人保健拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付するもので、平成20年度末までの75歳以上被保険者に対する医療費分について請求遅れ等による拠出が発生します。 なお、平成24年度は支出がありませんでした。			

5 活動指標	指標名	老人保健医療費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 21 年度	円 27,702,315.00
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 8,063,560.00	
			平成 23 年度	円 0.00	
			平成 24 年度	円 0.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	50,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事務費拠出金事業				コード	03	05	01	02	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者 (老人保健対象者)
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健拠出金を適正に執行します。

4	老人保健事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。(法律により事業費が継続して拠出されます。) (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの納付額×被保険者数)
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	老人保健事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	円 28,709.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 24,437.00	円
			平成 23 年度	円 23,274.00	円
			平成 24 年度	円 19,782.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	23,274 円	決 算 額	19,782 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	23,274	19,782	85 %	25,000
	一般財源②	23,274	19,782	85 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	88,416	81,080	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	111,690	100,862	90.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	111,690	100,862	90.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5	5	106.2 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護納付金事業				コード	03	06	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法第150条の規定に基づき介護納付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護納付金事業 国民健康保険被保険者のうち介護第2号被保険者(40歳から64歳までの人)に係る介護納付金を、社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)	
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)	

5 活動指標	指標名	介護納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 145,710,525.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 152,173,945.00	円	
			平成 23 年度	円 169,666,001.00	円	
			平成 24 年度	円 188,746,403.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	169,666,001 円	決 算 額	188,746,403 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	169,666,001	188,746,403	111.2 %	191,348,000
	一般財源②	78,432,567	88,490,694	112.8 %	113,637,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	91,233,434	100,255,709	109.9 %	77,711,000
	概 算 人 件 費 ⑤	530,494	486,480	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	170,196,495	189,232,883	111.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	78,963,061	88,977,174	112.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金事業				コード	03	07	01	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法附則第26項の規定に基づく高額医療費共同事業医療費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療費共同事業医療費拠出金事業 高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、国、愛知県、県内市町村が一定の割合で拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業です。レセプト(診療報酬明細書)1件当たり80万円を超える医療費を対象として、交付金が交付されます。運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	高額医療費共同事業医療費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	円 42,704,094.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 46,722,375.00	円	
			平成 23 年度	円 57,455,880.00	円	
			平成 24 年度	円 60,681,135.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	57,455,880 円	決 算 額	60,681,135 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	57,455,880	60,681,135	105.6 %	90,195,000
	一般財源②	0	0	0 %	90,149,903
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	57,455,880	60,681,135	105.6 %	45,097
	概 算 人 件 費 ⑤	707,325	648,641	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	58,163,205	61,329,776	105.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	707,325	648,641	91.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療費共同事業事務費拠出金事業				コード	03	07	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法附則第16項の規定に基づく高額医療費共同事業事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療費共同事業事務費拠出金事業 愛知県については、事務費拠出金は徴収せず、当該年度の支出はありませんでした。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation content.)				

5 活動指標	指標名	高額医療費共同事業事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	円 0.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 0.00	円	
			平成 23 年度	円 0.00	円	
			平成 24 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他共同事業費拠出金事業				コード	03	07	01	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他共同事業拠出金事業 第三者行為（主に交通事故による傷病で、国民健康保険による保険給付を受けた場合）の求償事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その取扱手数料を支払いました。（第三者行為損害賠償額×3%×1.05）			
	国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行します。			

5 活動指標	指標名	第三者行為求償事務件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 3.00	件	
			平成 23 年度	件 11.00	件	
			平成 24 年度	件 2.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	47,817 円	決 算 額	56,730 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	47,817	56,730	118.6 %	130,000
	一般財源②	47,817	56,730	118.6 %	130,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	88,416	81,080	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	136,233	137,810	101.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	136,233	137,810	101.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,385	68,905	556.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険財政共同安定化事業拠出金事業				コード	03	07	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法附則第26項の規定に基づく保険財政共同安定化事業拠出金を適正に執行します。

4	<p>保険財政共同安定化事業拠出金事業 高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、県内市町村が拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業です。レセプト(診療報酬明細書)1件当たり30万円を超え80万円以下の医療費を対象として、交付金が交付されます。運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。</p>
	<p>評価対象年度にどのようなことを実施したのか</p>

5	活動指標	指標名	保険財政共同安定化事業拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			指標の説明(指標式)		平成 21 年度	円 213,992,592.00	円
				平成 22 年度	円 239,901,837.00	円	
				平成 23 年度	円 246,509,022.00	円	
				平成 24 年度	円 246,005,115.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	246,509,022 円	決 算 額	246,005,115 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	246,509,022	246,005,115	99.8 %	263,010,000
	一般財源②	0	7,909,276	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	246,509,022	238,095,839	96.6 %	263,010,000
	概 算 人 件 費 ⑤	442,079	405,401	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	246,951,101	246,410,516	99.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	442,079	8,314,677	1880.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業				コード	03	07	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法附則第16項の規定に基づく保険財政共同安定化事業事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業 愛知県については、事務費拠出金は徴収せず、当該年度の支出はありませんでした。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)				

5 活動指標	指標名	高額医療費共同事業事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	円 0.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 0.00	円	
			平成 23 年度	円 0.00	円	
			平成 24 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付金事業					コード	03	10	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付金事業 一般被保険者に、過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。	

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 79.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	件 83.00	件	
			平成 23 年度	件 111.00	件	
			平成 24 年度	件 130.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,199,700 円	決 算 額	2,755,500 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	4,199,700	2,755,500	65.6 %	3,700,000
	一般財源②	4,199,700	2,755,500	65.6 %	3,700,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	972,572	891,881	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,172,272	3,647,381	70.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,172,272	3,647,381	70.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,597	28,057	60.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付金事業				コード	03	10	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付金事業 退職被保険者等に、過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。	

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 9.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	件 2.00	件	
			平成 23 年度	件 4.00	件	
			平成 24 年度	件 4.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	24,800 円	決 算 額	220,200 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	24,800	220,200	887.9 %	400,000
	一般財源②	24,800	220,200	887.9 %	400,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	176,831	162,160	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	201,631	382,360	189.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	201,631	382,360	189.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,408	95,590	189.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金等事業					コード	03	10	01	03	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	過年度分の精算に基づく負担金及び補助金、交付金等の超過分を適正に返還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 過年度分の精算により、超過分の国県負担金等を返還しました。 (1) 平成23年度 出産育児一時金補助金返還金 160,000円 (2) 平成23年度 国民健康保険療養給付費等負担金返還金 51,305,793円	

5 活動指標	指標名	償還金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	円 45,591,358.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 16,955,219.00	円	
			平成 23 年度	円 20,090,855.00	円	
			平成 24 年度	円 51,465,793.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	20,090,855 円	決 算 額		51,465,793 円

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	20,090,855	51,465,793	256.2 %	1
	一般財源②	20,090,855	51,465,793	256.2 %	1
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	88,416	81,080	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,179,271	51,546,873	255.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	20,179,271	51,546,873	255.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付加算金事業				コード	03	10	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付加算金事業 一般被保険者に過誤納還付加算金を支給する事業です。			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	件 0.00	件	
			平成 23 年度	件 22.00	件	
			平成 24 年度	件 39.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	195,600 円	決 算 額	94,500 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	195,600	94,500	48.3 %	100,000
	一般財源②	195,600	94,500	48.3 %	100,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	88,416	81,080	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	284,016	175,580	61.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	284,016	175,580	61.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,910	4,502	34.9 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付加算金事業				コード	03	10	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職者被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職者被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付加算金事業 退職被保険者等に過誤納還付加算金を支給する事業です。			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	件 0.00	件
			平成 23 年度	件 0.00	件
			平成 24 年度	件 1.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	5,000 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	5,000	0 %	10,000
	一般財源②	0	5,000	0 %	10,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	5,000	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	5,000	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	5,000	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別会計繰出金事業					コード	01	03	01	08	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険の被保険者
2 働きかける相手(対象)	介護保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険特別会計の財源を確保し、介護保険事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別会計繰出金事業 介護給付費及び地域支援事業費に対する12.5%相当分と事務費に対する費用を一般会計から繰り出しました。	
	(1) 介護給付費繰出金 194,972,000円 (2) 地域支援事業繰出金 7,157,000円 (3) 事務費等繰出金 39,678,225円 合計 241,807,225円	

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	円 205,279,181.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	円 210,381,000.00	円				
平成 23 年度	円 224,942,800.00	円				
平成 24 年度	円 241,807,225.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	224,942,800 円	決 算 額	241,807,225 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	224,942,800	241,807,225	107.5 %	251,571,000
	一般財源②	224,942,800	241,807,225	107.5 %	251,571,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	165,480	161,113	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	225,108,280	241,968,338	107.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	225,108,280	241,968,338	107.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費等事業 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合、基準額の9割を介護給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護 2, 166件 (2) 訪問入浴介護 139件 (3) 訪問看護 768件 (4) 訪問リハビリテーション 18件 (5) 通所介護 2, 244件 (6) 通所リハビリテーション 1, 667件 (7) 福祉用具貸与 2, 689件 (8) 短期入所生活介護 617件 (9) 短期入所療養介護 293件 (10) 居宅療養管理指導 1, 073件 (11) 特定施設入居者生活介護 266件 合計 11, 940件	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 9,027.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 9,754.00	件	
			平成 23 年度	件 10,922.00	件	
			平成 24 年度	件 11,940.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	573,673,807 円	決 算 額	654,490,401 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	573,673,807	654,490,401	114.1 %	677,491,000
	一般財源②	76,343,956	82,926,130	108.6 %	84,687,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	497,329,851	571,564,271	114.9 %	592,804,000
	概 算 人 件 費 ⑤	413,700	322,226	77.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	574,087,507	654,812,627	114.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	76,757,656	83,248,356	108.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,028	6,972	99.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護サービス給付事業				コード	08	02	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付事業 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合、基準額の9割を地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 夜間対応型訪問介護 0件 (2) 認知症対応型通所介護 0件 (3) 小規模多機能型居宅介護 0件 (4) 認知症対応型共同生活介護 182件 (5) 地域密着型特定施設入居者生活介護 0件 (6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 0件 合計 182件	

5 活動指標	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 201.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	件 196.00	
			平成 23 年度	件 200.00	
			平成 24 年度	件 182.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	46,841,802 円	決 算 額	42,377,843 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	46,841,802	42,377,843	90.5 %	139,811,000
	一般財源②	6,233,662	5,369,415	86.1 %	17,476,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	40,608,140	37,008,428	91.1 %	122,335,000
	概 算 人 件 費 ⑤	413,700	322,226	77.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	47,255,502	42,700,069	90.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,647,362	5,691,641	85.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,237	31,273	94.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	施設介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4	施設介護サービス給付費等事業 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合、種類ごとに定められた基準額の9割を施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。								
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<table border="0"> <tr> <td>(1) 介護老人福祉施設</td> <td>1,440件</td> </tr> <tr> <td>(2) 介護老人保健施設</td> <td>935件</td> </tr> <tr> <td>(3) 介護療養型医療施設サービス</td> <td>42件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,417件</td> </tr> </table>	(1) 介護老人福祉施設	1,440件	(2) 介護老人保健施設	935件	(3) 介護療養型医療施設サービス	42件	合計
(1) 介護老人福祉施設	1,440件								
(2) 介護老人保健施設	935件								
(3) 介護療養型医療施設サービス	42件								
合計	2,417件								

5 活動指標	指標名	施設介護サービス支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 2,232.00	個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	件 2,231.00	
			平成 23 年度	件 2,218.00	
			平成 24 年度	件 2,417.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	540,854,747 円	決算額	601,170,813 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	540,854,747	601,170,813	111.2 %	603,708,000
	一般財源②	71,976,428	76,170,359	105.8 %	75,464,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	468,878,319	525,000,454	112 %	528,244,000
	概 算 人 件 費 ⑤	413,700	322,226	77.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	541,268,447	601,493,039	111.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	72,390,128	76,492,585	105.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,638	31,648	97 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業				コード	08	02	01	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費事業 要介護者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合、購入費の支給基準限度額の9割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 腰掛便座 33件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 86件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 0件 合計 119件	

5 活動指標	指標名	居宅介護福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	件 103.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 117.00	件	
			平成 23 年度	件 91.00	件	
			平成 24 年度	件 119.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	1,928,352 円	決 算 額	2,786,670 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,928,352	2,786,670	144.5 %	3,605,000
	一般財源②	256,623	353,080	137.6 %	451,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,671,729	2,433,590	145.6 %	3,154,000
	概 算 人 件 費 ⑤	661,920	563,896	85.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,590,272	3,350,566	129.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	918,543	916,976	99.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,094	7,706	76.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護住宅改修費事業				コード	08	02	01	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費事業 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合、住宅改修費の支給限度基準額の9割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 手すりの取り付け 50件 (2) 床材の変更 1件 (3) 床段差の解消 22件 (4) 扉の取替え 7件 (5) 便器の取替え 2件 (6) その他附带工事 0件 合計 82件	

5 活動指標	指標名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 81.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 102.00	件	
			平成 23 年度	件 81.00	件	
			平成 24 年度	件 82.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,925,062 円	決 算 額	6,011,090 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	6,925,062	6,011,090	86.8 %	8,627,000
	一般財源②	921,581	761,625	82.6 %	1,078,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,003,481	5,249,465	87.4 %	7,549,000
	概 算 人 件 費 ⑤	661,920	563,896	85.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,586,982	6,574,986	86.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,583,501	1,325,521	83.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,549	16,165	82.7 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業				コード	08	02	01	06	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が介護支援専門員に依頼し、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために、利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。	
	支給件数 4,996件	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 21 年度	件 3,749.00	件
			平成 22 年度	件 4,064.00	件	
			平成 23 年度	件 4,619.00	件	
			平成 24 年度	件 4,996.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	57,810,780 円	決 算 額	62,891,997 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	57,810,780	62,891,997	108.8 %	72,276,000
	一般財源②	7,693,403	7,968,627	103.6 %	9,035,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,117,377	54,923,370	109.6 %	63,241,000
	概 算 人 件 費 ⑤	413,700	322,226	77.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	58,224,480	63,214,223	108.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,107,103	8,290,853	102.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,755	1,660	94.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス給付費事業				コード	08	02	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費事業 要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合、基準額の9割を予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。			
	(1) 訪問介護 820件 (2) 訪問入浴介護 0件 (3) 訪問看護 189件 (4) 訪問リハビリテーション 0件 (5) 通所介護 770件 (6) 通所リハビリテーション 373件 (7) 福祉用具貸与 550件 (8) 短期入所生活介護 39件 (9) 短期入所療養介護 8件 (10) 居宅療養管理指導 32件 (11) 特定施設入居者生活介護 53件 合計 2,834件			

5 活動指標	指標名	介護予防サービス支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 2,029.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 2,259.00	件	
			平成 23 年度	件 2,632.00	件	
			平成 24 年度	件 2,834.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	66,594,896 円	決算額	70,333,521 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	66,594,896	70,333,521	105.6 %	83,106,000
	一般財源②	8,862,385	8,911,493	100.6 %	10,388,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	57,732,511	61,422,028	106.4 %	72,718,000
	概 算 人 件 費 ⑤	413,700	322,226	77.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	67,008,596	70,655,747	105.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,276,085	9,233,719	99.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,524	3,258	92.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護予防サービス給付事業				コード	08	02	02	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4	地域密着型介護予防サービス給付事業 要支援者(要支援2)が介護予防認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合、基準額の9割を地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いますが、今年度は利用実績はありませんでした。
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指 標 名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)	平成 22 年度	件 0.00	件		
		平成 23 年度	件 0.00	件		
		平成 24 年度	件 0.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	330,959	241,670	73 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	330,959	241,670	73 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	330,959	241,670	73 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防福祉用具購入事業				コード	08	02	02	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入事業 要支援者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合、購入費の支給基準限度額の9割を介護予防福祉用具購入費として償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 腰掛便座 5件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 27件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 0件 合 計 32件	

5 活動指標	指標名	介護予防福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 16.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 38.00	
			平成 23 年度	件 51.00	
			平成 24 年度	件 32.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	864,079 円	決 算 額	544,366 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	864,079	544,366	63 %	937,000
	一般財源②	114,991	68,973	60 %	117,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	749,088	475,393	63.5 %	820,000
	概 算 人 件 費 ⑤	579,180	483,339	83.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,443,259	1,027,705	71.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	694,171	552,312	79.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,611	17,260	126.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防住宅改修費事業				コード	08	02	02	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費事業 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため段差解消や手すりを設置した場合、住宅改修費の支給限度基準額の9割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 手すりの取り付け 31件 (2) 床材の変更 0件 (3) 床段差の解消 7件 (4) 扉の取替え 3件 (5) 便器の取替え 1件 (6) その他附带工事 0件 合計 42件	

5 活動指標	指標名	介護予防住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 32.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 34.00	
			平成 23 年度	件 37.00	
			平成 24 年度	件 42.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,084,592 円	決 算 額	3,995,692 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	3,084,592	3,995,692	129.5 %	3,691,000
	一般財源②	410,495	506,268	123.3 %	461,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,674,097	3,489,424	130.5 %	3,230,000
	概 算 人 件 費 ⑤	579,180	483,339	83.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,663,772	4,479,031	122.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	989,675	989,607	100 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,748	23,562	88.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス計画給付費等事業				コード	08	02	02	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が介護支援専門員に依頼し、心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために、利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,024件	

5 活動指標	指標名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 1,426.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 1,556.00	件	
			平成 23 年度	件 1,841.00	件	
			平成 24 年度	件 2,024.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,862,040 円	決 算 額	8,734,313 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	7,862,040	8,734,313	111.1 %	9,930,000
	一般財源②	1,046,273	1,106,667	105.8 %	1,241,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,815,767	7,627,646	111.9 %	8,689,000
	概 算 人 件 費 ⑤	413,700	322,226	77.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,275,740	9,056,539	109.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,459,973	1,428,893	97.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	793	706	89 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	08	02	03	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支払いました。 審査支払件数 24,359件			

5 活動指標	指標名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	18,520.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	20,396.00 件	件	
			平成 23 年度	22,407.00 件	件	
			平成 24 年度	24,359.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,389,234 円	決 算 額	1,510,258 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,389,234	1,510,258	108.7 %	1,386,000
	一般財源②	184,878	191,355	103.5 %	173,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,204,356	1,318,903	109.5 %	1,213,000
	概 算 人 件 費 ⑤	413,700	322,226	77.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,802,934	1,832,484	101.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	598,578	513,581	85.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27	21	79 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費等事業				コード	08	02	04	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費等事業 要介護者が介護サービスを利用して支払った1割の負担額が世帯合計で、高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合、その超えた金額を支給しました。		
	上限額及び支給件数 (1) 住民税世帯非課税で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者 (2) 住民税世帯非課税で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方 (3) 住民税世帯非課税で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以上の方 (4) 上記以外の方 合計	15,000円 15,000円 24,600円 37,200円	支給件数 26件 1,816件 392件 277件 2,511件

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 1,748.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 1,919.00	
			平成 23 年度	件 2,121.00	
			平成 24 年度	件 2,511.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	20,108,047 円	決 算 額	23,251,263 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	20,108,047	23,251,263	115.6 %	28,003,000
	一般財源②	2,675,960	2,946,013	110.1 %	3,500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,432,087	20,305,250	116.5 %	24,503,000
	概 算 人 件 費 ⑤	579,180	483,339	83.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,687,227	23,734,602	114.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,255,140	3,429,352	105.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,535	1,366	89 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護サービス費				コード	08	02	05	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費事業 要介護者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合、その超えた金額を支給しました。					
	計算期間：毎年8月1日から翌年7月31日まで					
	上限額及び支給件数	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満がいる世帯 +介護保険	支給件数	
	所得区分					
	(1) 現役並み所得者(上位所得者)	67万円	67万円	126万円	3件	
	(2) 一般	56万円	56万円	67万円	7件	
	(3) 低所得者	31万円	31万円	34万円	24件	
		II (70歳以上)	19万円	19万円	34万円	98件
	合計				132件	

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	194.00	件	
			平成23年度	134.00	件	
			平成24年度	132.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,377,628 円	決算額	3,564,735 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	3,377,628	3,564,735	105.5 %	8,337,000
	一般財源②	449,491	451,664	100.5 %	1,042,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,928,137	3,113,071	106.3 %	7,295,000
	概 算 人 件 費 ⑤	579,180	483,339	83.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,956,808	4,048,074	102.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,028,671	935,003	90.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,677	6,926	90.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護予防サービス費				コード	08	02	05	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費事業 要支援者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合、その超えた金額を支給しました。					
	計算期間：毎年8月1日から翌年7月31日まで					
	上限額及び支給件数	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満がいる世帯 +介護保険	支給件数	
	所得区分					
	(1) 現役並み所得者(上位所得者)	67万円	67万円	126万円	1件	
	(2) 一般	56万円	56万円	67万円	0件	
	(3) 低所得者	31万円	31万円	34万円	1件	
		II (70歳以上)	19万円	19万円	34万円	1件
	合計				3件	

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	0.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	6.00 件	
			平成23年度	3.00 件	
			平成24年度	3.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	67,682 円	決算額	37,252 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	67,682	37,252	55 %	926,000
	一般財源②	9,007	4,720	52.4 %	115,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	58,675	32,532	55.4 %	811,000
	概 算 人 件 費 ⑤	579,180	483,339	83.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	646,862	520,591	80.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	588,187	488,059	83 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	196,062	162,686	83 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護サービス費					コード	08	02	06	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いました。				
	支給件数 1,843件				

5 活動指標	指標名	特定入所者介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	件 1,457.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 1,562.00	件	
			平成 23 年度	件 1,671.00	件	
			平成 24 年度	件 1,843.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	52,197,814 円	決 算 額	57,035,023 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	52,197,814	57,035,023	109.3 %	65,736,000
	一般財源②	6,946,435	7,226,528	104 %	8,218,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	45,251,379	49,808,495	110.1 %	57,518,000
	概 算 人 件 費 ⑤	248,220	161,113	64.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	52,446,034	57,196,136	109.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,194,655	7,387,641	102.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,306	4,009	93.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護予防サービス費				コード	08	02	06	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いました。	
	支給件数	7件

5 活動指標	指標名	特定入所者支援サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	7.00 件	件
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	21.00 件	件	
			平成 23 年度	8.00 件	件	
			平成 24 年度	7.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	48,330 円	決 算 額	71,690 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	48,330	71,690	148.3 %	264,000
	一般財源②	6,432	9,083	141.2 %	33,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	41,898	62,607	149.4 %	231,000
	概 算 人 件 費 ⑤	248,220	161,113	64.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	296,550	232,803	78.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	254,652	170,196	66.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,832	24,314	76.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特例特定入所者介護サービス費				コード	08	02	06	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層
2 働きかける相手(対象)	補足給付対象者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護認定の効力が生じた日前に指定サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	特例特定入所者介護サービス費事業 補足給付の対象者が、要介護認定の効力が生じた日の前に緊急等やむをえない理由で指定サービスを利用した場合に、家族の経済的負担が軽減されるよう、特定入所者介護サービス費の支払基準に準じ、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いますが、今年度は利用実績はありませんでした。
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	活動指標	指標名	特例特定入所者介護サービス費 支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
平成 22 年度	件 0.00	件					
平成 23 年度	件 0.00	件					
平成 24 年度	件 0.00	件					
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	165,480	80,557	48.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	165,480	80,557	48.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	165,480	80,557	48.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特例特定入所者介護予防サービス費				コード	08	02	06	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層
2 働きかける相手(対象)	補足給付対象者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援認定の効力が生じた日前に指定サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	特例特定入所者介護予防サービス費事業 補足給付の対象者が、要支援認定の効力が生じた日の前に緊急等やむをえない理由で指定サービスを利用した場合に、家族の経済的負担が軽減されるよう、特定入所者介護予防サービス費の支払基準に準じ、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支払いますが、今年度は利用実績はありませんでした。
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	特例特定入所者支援サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 22 年度	件 0.00	件		
		平成 23 年度	件 0.00	件		
		平成 24 年度	件 0.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	165,480	80,557	48.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	165,480	80,557	48.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	165,480	80,557	48.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政安定化基金拠出金事業					コード	08	03	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間（3年）における、標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を県に設置された財政安定化基金に拠出金として納付することとなっています。 第5期計画期間の初年度（平成24年度）の拠出金はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	財政安定化基金拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 21 年度	円 0.00
			平成 22 年度	円 0.00	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 0.00	
			平成 24 年度	円 0.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	165,480	161,113	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	165,480	161,113	97.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	165,480	161,113	97.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	第1号被保険者還付金等事業					コード	08	06	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	第1号被保険者
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	第1号被保険者保険料還付金事業 第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。 還付金件数：11件			

5 活動指標	指標名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 16.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	件 23.00	件	
			平成 23 年度	件 23.00	件	
			平成 24 年度	件 11.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	138,700 円	決 算 額	80,600 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	138,700	80,600	58.1 %	151,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	138,700	80,600	58.1 %	151,000
	概 算 人 件 費 ⑤	992,879	886,122	89.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,131,579	966,722	85.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	992,879	886,122	89.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,169	80,557	186.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金事業				コード	08	06	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬について精算に係る事務を適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 平成23年度に超過交付となった、国庫、県費及び支払基金の返還をしました。			
	(1) 国庫返還金 ア 介護事業給付費負担金 2,801,309円 イ 地域支援事業交付金 2,360,771円 (2) 県費返還金 ア 介護事業給付費負担金 6,406,376円 イ 地域支援事業交付金 1,180,386円 (3) 社会保険診療報酬支払基金 ア 介護給付費交付金 0円 イ 地域支援事業支援交付金 2,040,152円			

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	円 20,651,325.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	円 28,058,346.00	円				
平成 23 年度	円 9,946,951.00	円				
平成 24 年度	円 14,788,994.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	9,946,951 円	決 算 額	14,788,994 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	9,946,951	14,788,994	148.7 %	1,000
	一般財源②	9,946,951	14,788,994	148.7 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	248,220	161,113	64.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,195,171	14,950,107	146.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,195,171	14,950,107	146.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般会計繰出金事業					コード	08	06	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 前年度決算により、介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。			

5 活動指標	指標名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	円 7,078,286.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	円 10,392,473.00	円				
平成 23 年度	円 13,550,566.00	円				
平成 24 年度	円 11,980,483.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	13,550,566 円	決 算 額	11,980,483 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	13,550,566	11,980,483	88.4 %	1,000
	一般財源②	13,550,566	11,980,483	88.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	248,220	241,670	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,798,786	12,222,153	88.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,798,786	12,222,153	88.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療特別会計負担金				コード	01	03	01	03	10
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療制度被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療愛知県広域連合・後期高齢者医療特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計の健全な財政運営を確保し、後期高齢者医療関連事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療特別会計繰出金事業	
	(1) 後期高齢者医療制度に係る負担金を一般会計から保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。 ア 後期高齢者療養給付費負担金 226,523,544円 イ 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 7,036,338円 (2) 後期高齢者医療制度に係る一般会計から繰出金を特別会計に支出しました。 ア 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 36,024,407円 イ 後期高齢者医療事務費繰出金は、今年度は執行しませんでした。	

5 活動指標	指標名	後期高齢者医療特別会計繰出金額(事務費)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	円 3,308,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 0.00	円	
			平成 23 年度	円 0.00	円	
			平成 24 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	237,237,246 円	決算額	269,584,289 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	237,237,246	269,584,289	113.6 %	273,607,000
	一般財源②	212,689,080	242,565,984	114 %	243,757,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	24,548,166	27,018,305	110.1 %	29,850,000
	概 算 人 件 費 ⑤	265,247	243,240	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	237,502,493	269,827,529	113.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	212,954,327	242,809,224	114 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業					コード	10	02	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	愛知県後期高齢者広域連合
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者広域連合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から徴収した保険料を適切に連合会へ納付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療広域連合納付金事業			
	(1) 東郷町が集めた後期高齢者医療保険料の納付額 ア 特別徴収による方法で納付 11,749件 150,736,600円 (収納率100%) イ 普通徴収による方法で納付 10,594件 133,616,400円 (収納率99.0%) ウ 滞納繰越分の納付 52件 351,600円 (収納率19.2%) (2) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 愛知県後期高齢者医療広域連合が行った後期高齢者医療保険料の負担軽減された保険料について、財政基盤の安定化を図るため、町負担分を愛知県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として支払いました。			

5 活動指標	指標名	保険料負担額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	円 256,141,137.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 22 年度	円 271,422,212.00	円				
平成 23 年度	円 257,383,270.00	円				
平成 24 年度	円 284,628,460.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	290,114,158 円	決 算 額	320,652,867 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	290,114,158	320,652,867	110.5 %	332,120,000
	一般財源②	2,270,670	-73,140	-3.2 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	287,843,488	320,726,007	111.4 %	332,120,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,121,975	1,945,922	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	292,236,133	322,598,789	110.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,392,645	1,872,782	42.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金及び還付加算金					コード	10	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療制度被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療制度被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から納付された保険料を適正に還付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	被保険者から納付された保険料について、資格喪失以後の特別徴収などの還付金が発生したため返還を行いました。			

5 活動指標	指標名	還付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	円 108,700.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 216,200.00	円	
			平成 23 年度	円 190,600.00	円	
			平成 24 年度	円 174,200.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	190,600 円	決 算 額	174,200 円	

項 目		平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	190,600	174,200	91.4 %	352,000
	一般財源②	8,400	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	182,200	174,200	95.6 %	352,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,591,482	1,459,442	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,782,082	1,633,642	91.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,599,882	1,459,442	91.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8	8	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護給付費準備基金積立金事業				コード	08	04	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金事業 (1) 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。			
	(2) 基金残高 ア 平成23年度末残高 169,525,147円 イ 平成24年度中増減 (7) 予算積立 55,907,000円 (イ) 取り崩し 60,113,000円 (ウ) 利子積立 115,476円 ウ 平成24年度末残高 165,434,623円			

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	円 99,487,726.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 139,496,491.00	円	
			平成 23 年度	円 169,525,147.00	円	
			平成 24 年度	円 165,434,623.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	50,028,656 円	決 算 額	56,022,476 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	50,028,656	56,022,476	112 %	1,000
	一般財源②	50,028,656	56,022,476	112 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	248,220	483,339	194.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	50,276,876	56,505,815	112.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	50,276,876	56,505,815	112.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知用水二期事業建設負担金償還事業				コード	01	06	01	05	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	水資源機構、愛知用水土地改良区
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業用水等を安定的に供給できようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知用水二期事業建設負担金償還金事業（償還期間平成17年度から平成33年度まで）	
	(1) 平成24年度の建設事業負担金償還金を1,808,328円支払いました。 ア 元金分 1,648,219円 イ 利息分 304,109円 ウ 事務費軽減額 144,000円 エ 精算支払い額 1,808,328円 (2) 平成24年度中の元金増減 ア 負担金総額 460,808,496円 イ 平成24年度元金償還額 1,648,219円 ウ 平成24年度末残高 16,159,964円	

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した建設負担金元金の額	平成 22 年度	円	円	
			平成 23 年度	円	円	
			平成 24 年度	円	円	
				円	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,808,328 円	決 算 額	1,808,328 円		

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	一般財源②	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	247,700	163,010	65.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,056,028	1,971,338	95.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,056,028	1,971,338	95.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	92.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道事業特別会計繰出金事業					コード	01	08	05	01	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道処理区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	下水道事業特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町下水道事業特別会計における財源の不足分を一般会計から補い、下水道事業を計画どおり進められるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業特別会計繰出金 下水道事業費の財源について、当該事業に充てられる国庫補助金、地方債、受益者負担金、下水道使用料その他の歳入以外の財源を一般会計から下水道事業特別会計へ501,846,000円を繰出金として支出しました。			

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	円 515,415,000.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	円 460,331,000.00	円	
			平成 23 年度	円 500,068,000.00	円	
			平成 24 年度	円 501,846,000.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	500,068,000 円	決 算 額	501,846,000 円

	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	500,068,000	501,846,000	100.4 %	502,089,000
	一般財源②	500,068,000	501,846,000	100.4 %	502,089,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	800,083	770,499	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	500,868,083	502,616,499	100.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	500,868,083	502,616,499	100.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	